

【倫理委員会活動報告】

開かれた技術者倫理のありかた：消費者の立場から

電気学会倫理委員会

倫理委員会では、「開かれた技術者倫理のありかた」の勉強会にて、種々の業種の方からいろいろな立場・視点からでの御意見を伺っています。今回は、特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟（東京地婦連）生活環境部部長で倫理委員会特別委員である飛田恵理子氏による「東日本大震災・福島原発事故による電気エネルギー問題に直面して」（2011/12/21）を紹介し、エネルギー技術の健全な発展のためには、原子力発電所推進に消極的な方の意見も大切なので、その代表的な意見として飛田氏の御意見を伺いました。

飛田：所属先は63年前に発足した地域婦人会の東京の組織です。私共は戦後の疲弊した時代から今日に至るまで、地域活動の一方で行政・業界などに生活者の声を伝え社会制度の構築に参画するなど、不偏不党で分野横断的な非営利活動を続けて来ました。昨年、東日本大震災・福島原発事故によるエネルギー問題に直面して、活動を振り返りながら私共の立場をお伝えしたいと思います。

私共は平和と核兵器廃絶を願い、核保有に繋がる恐れのある原発の推進には、極めて消極的な立場でした。被爆国であり、万一事故が起きると取り返しがつかないこと、また排出されるゴミの処理問題への懸念も立場の根底にはありました。しかし電気の恩恵に浴する「電力消費地」の立場からは、電源立地県の人々の苦労や複雑な事情を察して明確に異を唱えることも出来ませんでした。流布される安全神話に一抹の不安を抱きながらも、川下の消費者として原発への姿勢は曖昧なままでした。不安が現実となった今、振り返ると「原発建設」にブレーキをかけて、既存施設の問題点や安全対策の重要性を繰り返し訴えるべきではなかったか、と悔やまれます。

消費者として関われることには限界がありますが、現在委員を務める「電力安全小委員会」では将来への備えとして送電鉄塔が倒れて電源を喪失したことを含めて、ワーキンググループに基準の検証・建設地の地質など、電力設備の地震・津波による被災状況と因果関係の調査をお願いします。また民間自主規格JESCの会議でも今後に向けて、電力設備全般について耐震性基準などの根本からの見直しを要請しました。昨今では東京電力が電気料金の値上げ表明したことをきっかけに、総括原価方式の問題点が指

摘されています。私が関わった制度導入前の国の説明では、「値上げ申請があれば、内部留保をはじめ無駄な支出のチェック、コスト削減にともなう安全性へのしわ寄せは無いかなどの査定が行われる。」とのことでしたが、十数年の間に大口は自由化され、燃料費調整による料金の見直しは査定から除外されて、電力会社の支出の在り方を問はずの制度は機能せずじまいでした。福島第一原発の事故をきっかけに火力への依存度が増し、大口・小口のユーザーに安易に燃料費赤字等のツケが回される今日の事態に直面して、総括原価方式について改めて考えさせられると共に、以前より標準化の会議では申しておりましたが、省エネ対策の一つとして、電気分野のJIS全般を省エネ視点で見直す必要性を一層強く感じます。

かつて2003年でしたか高経年化問題が指摘される中で東電の不祥事が発覚し、原産年次大会での発言を求められて、分科会に出席いたしました。私は消費者として①情報は現場で働く人から幹部に至るまで共有すること②事故の未然防止のために、リスクマネジメントのISO/IECガイド51の指針に基づくこと③検査員の資格制度の在り方④情報公開と内部告発制度の必要性などについて、原発の安全を願う切実な思いを込めて述べました。しかし門外漢の私の心からの要望は、関係者の心には響かなかったでしょう。

再生可能エネルギーを利用した小規模発電、エネルギーの地産地消への期待が膨らむ一方で、発送電の自由化は道半ばです。電力の品質は大切ですが、小口の消費者は電力会社を選択出来ません。東電は自然の脅威に対する安全対策を怠り、とうとう重大な原発事故を起こしてしまいました。SPEEDIのデータを避難情報に活用出来なかったことも、関係者の結果責任は計り知れません。また国とメディアが放射能の情報提供で「直ちには（健康に）影響はない。」を繰り返したことは何ともお粗末でした。以上大震災後のエネルギー問題について、私共の視点から雑駁に述べさせていただきます。

なお、原子力委員会が安全性データ不足のまま食品への放射線照射を推進する政策には、反対の立場です。

（まとめ：倫理委員会 土井美和子（(株)東芝）
誌面の都合上、講演と質疑を短縮してまとめています）